



2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年11月6日

上場会社名 富士急行株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9010 URL https://www.fujikyuu.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)堀内 光一郎
 問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員経営管理部長 (氏名)相川 三七男 (TEL)0555-22-7120
 四半期報告書提出予定日 2019年11月13日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	29,828	2.7	4,745	8.7	4,596	9.4	2,928	74.1
2019年3月期第2四半期	29,030	1.8	4,365	1.4	4,202	2.3	1,681	△35.5

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 2,761 百万円 (40.5%) 2019年3月期第2四半期 1,965 百万円 (△30.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	55.15	-
2019年3月期第2四半期	31.67	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	104,369	29,163	27.1
2019年3月期	103,902	27,254	25.5

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 28,304 百万円 2019年3月期 26,445 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	-	-	-	16.00	16.00
2020年3月期	-	-	-	-	-
2020年3月期(予想)	-	-	-	16.50	16.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	54,540	0.1	6,080	△1.6	5,750	△1.9	2,620	26.4	49.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細は、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報『 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明』」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期2Q	54,884,738株	2019年3月期	54,884,738株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	1,778,712株	2019年3月期	1,778,629株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期2Q	53,106,261株	2019年3月期2Q	53,108,285株

- ※ 期末自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を含めています。

2020年3月期2Q 14,300株 2019年3月期 15,000株

期中平均株式数の算出において、発行済株式数から控除する自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を含めています。

2020年3月期2Q 14,700株 2019年3月期2Q 4,286株

- ※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績見通し等の将来に関する記述について)

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期におけるわが国経済は、企業収益や雇用、所得環境の改善が続くなかで、緩やかな回復基調で推移したものの、米中貿易摩擦の激化や中東情勢の緊迫化などによる海外経済不安の高まりにより、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、運輸、不動産、レジャー・サービス、その他の各事業にわたり、積極的な営業活動と経営の効率化に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期の営業収益は298億28百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益は47億45百万円（同8.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は29億28百万円（同74.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(運輸業)

鉄道事業では、長梅雨や天候不良の影響により観光客の減少はあったものの、富士急ハイランドで実施した野外コンサートに合わせ、コラボトレインやJR直通の臨時列車を運行し、利用促進に努めました。また、JR線直通特急「富士回遊」は、8月より平日1往復を増便し、外国人観光客の利便性向上による増収に努めました。

河口湖畔にある「富士山パノラマロープウェイ」では、外国人観光客の利用が個人・団体ともに好調に推移し、増収に寄与しました。また、利用人員の増加に対応するため、運行効率を見直し、ピーク時により多くのお客さんを輸送できる体制を整え、輸送力増強に努めました。

乗合バス事業では、昨年大型車両を導入した「河口湖・西湖周遊バス」や富士山駅発着から河口湖駅発着への延伸と増便を行った「ふじっ湖号」が富士五湖エリアの輸送力強化や、増加する外国人観光客の利便性向上に寄与しました。また、ららぽーと沼津のオープンに先立ち、沼津地区の一部路線バスの経路変更を行い、ららぽーと沼津への乗入れを開始しました。

富士登山関連輸送については、7月の長雨やお盆期間中の台風の影響により、利用が伸び悩みました。

高速バス事業では、「新宿～富士五湖線」や「東京駅～河口湖線」等の各路線で運賃改定以降も利用客の増加傾向が継続し、増収となりました。

貸切バス事業では、乗務員採用強化による車両稼働率の改善を図り、収益の確保に努めました。

船舶事業では、河口湖遊覧船で、外国人観光客を中心にバスセット券の利用が伸び増収となりました。

以上の結果、運輸業の営業収益は108億40百万円（前年同期比2.8%増）となり、営業利益は17億69百万円（同2.0%増）となりました。

(不動産業)

不動産販売事業では、山中湖畔別荘地で大人の趣味やこだわりを実現できる「コンセプト・ヴィラ」の販売に加え、引き続き新築建売別荘「ScanDホーム山中湖」シリーズを基軸に販売展開するとともに、ゴルフ場やホテルなど当社グループ施設を活かした別荘地見学キャンペーンを実施し顧客の獲得に努めました。

また、山中湖畔別荘地におけるCS向上として、例年実施しているオーナー向けゴルフコンペ、サロンコンサートなどの開催、別荘地循環オーナーズバスの運行等に加え、本年9月に新設したドッグランを用いた愛犬参加イベントを開催し、増加する愛犬家オーナーへのサービス向上に努めました。

不動産賃貸事業につきましては、テナント誘致や施設の改装及び社有地の有効利用を積極的に行うなど安定的な収益の確保に努めました。

以上の結果、不動産業の営業収益は14億96百万円（前年同期比5.9%増）となり、営業利益は3億31百万円（同1.5%減）となりました。

(レジャー・サービス業)

遊園地事業では、「富士急ハイランド」において、昨年7月の入園無料化以降引き続き入園者数が増加するとともに、本年7月には、大人気忍者アニメ「NARUTO-ナルト-」のテーマエリア「NARUTO×BORUTO 富士 木ノ葉隠れの里」を新規開業いたしました。また、人気スマホアプリゲーム「バンドリ！」とのコラボイベントや野外コンサート「サウンドコニファー229」を開催するなど更なる集客力アップによる増収に努めました。

「さがみ湖リゾート プレジャーフォレスト」では、7月に空中アスレチック「ハッスル スパイダー」をオープンし、ファミリー層からの好評を得たほか、人気アニメ「進撃の巨人」や「ポケットモンスター」とのコラボイベントをはじめ、週末の各種イベント開催などにより好調に推移しました。

富士南麓の遊園地「Grinpa」では、本年4月に運営会社をアウトドア事業に強みを持つ株式会社ピカへ統合し、遊園地、キャンプ場、アクティビティなどが一体となった営業展開を図るなど、集客に努めました。

ホテル事業では、「ハイランドリゾート ホテル&スパ」において、富士急ハイランドの「NARUTO-ナルト-」テーマエリア開業にあわせ、「NARUTO-ナルト-」の世界を再現した特別スイートルーム「忍の間 -ジャパニーズ ニンジャ スイートルーム NARUTO-」をオープンしたほか、引き続き外国人観光客の利用が好調に推移しました。「熱海シーサイドスパ&リゾート」では、食事メニューの見直しや食事付宿泊プランの販売強化により、喫食率及び客室稼働率が向上し、増収に寄与しました。

キャンプブランド「PICA」で展開するアウトドア事業では、7月に「PICAさがみ湖」において、新コテージ「トレーラーコテージTAKIBI」をオープンするなど、魅力的なアウトドアスタイルを提案する施設作りや、イベント開催により集客に努めました。

その他のレジャー・サービス業につきましては、富士本栖湖リゾートでは12年目を迎えた「2019 富士芝桜まつり」を開催し、開花状況も好調で来場者数が前年を上回りました。また、「あだたら高原スキー場」では、ロープウェイから望む50万球の光の世界「あだたらイルミネーション」を開催するなど集客に努めました。

以上の結果、レジャー・サービス業全体の営業収益は153億37百万円（前年同期比5.6%増）となり、営業利益は25億82百万円（同14.5%増）となりました。

(その他の事業)

製造販売業においては、富士ミネラルウォーター株式会社において、海外輸出戦略の一環として、専門商社との関係を強化した結果、外航船舶への積込飲料を新規受注したことなどにより、一般ペットボトルの販売が好調に推移しましたが、非常用保存水の販売が減少しました。株式会社レゾナント・システムズでは、交通機器販売・システム販売が好調に推移しました。建設業は、富士急建設株式会社で公共工事の受注が減少しました。

以上の結果、その他の事業の営業収益は39億49百万円（前年同期比9.8%減）となり、営業利益は76百万円（同23.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて4億67百万円増加し、1,043億69百万円となりました。

負債は、短期借入金・長期借入金の減少などにより、前連結会計年度末に比べて14億42百万円減少し、752億6百万円となりました。なお、短期長期の借入金合計額と社債を合わせた額は、前連結会計年度末に比べて、12億25百万円減少しております。

純資産合計は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて19億9百万円増加し、291億63百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて5億66百万円増加し、164億73百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益に減価償却費や法人税等の支払額などを加減した結果、61億82百万円の資金収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得などにより、25億58百万円の資金支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済や配当金の支払などにより、30億57百万円の資金支出となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、2019年5月15日に公表した2020年3月期(2019年4月1日～2020年3月31日)の通期連結業績予想を、下記のとおり修正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 2020年3月期通期連結業績予想数値の修正(2019年4月1日～2020年3月31日)

	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	55,200	6,500	6,150	2,920	54.98
今回修正予想(B)	54,540	6,080	5,750	2,620	49.34
増減額(B-A)	△660	△420	△400	△300	—
増減率(%)	△1.2	△6.5	△6.5	△10.3	—
(ご参考)前期実績 (2019年3月期)	54,459	6,178	5,862	2,073	39.03

2. 修正の理由

2019年10月の台風19号の上陸による公共交通網等への影響により、富士五湖周辺の当社グループ施設の利用者が減少するなどの影響を受けたことや、消費増税直後の減収等もあり、通期連結業績予想を修正するものです。

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によりこれらの予想値とは異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,982,218	16,550,069
受取手形及び売掛金	3,285,221	3,164,922
分譲土地建物	8,571,431	8,553,607
商品及び製品	680,668	715,861
仕掛品	28,061	8,815
原材料及び貯蔵品	748,493	757,203
未成工事支出金	31,121	122,228
その他	1,057,111	1,109,317
貸倒引当金	△11,143	△14,289
流動資産合計	30,373,185	30,967,734
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	30,295,176	30,026,121
機械装置及び運搬具(純額)	6,942,401	7,337,328
土地	15,669,271	15,671,216
リース資産(純額)	5,063,791	5,075,444
建設仮勘定	1,339,957	874,282
その他(純額)	2,535,280	2,556,818
有形固定資産合計	61,845,879	61,541,212
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	6,739,268	6,421,304
繰延税金資産	1,366,066	1,454,072
その他	943,184	1,229,434
貸倒引当金	△23,760	△23,780
投資その他の資産合計	9,024,759	9,081,031
固定資産合計	73,481,749	73,357,095
繰延資産		
社債発行費	47,530	45,070
繰延資産合計	47,530	45,070
資産合計	103,902,465	104,369,900

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,581,095	2,442,608
短期借入金	9,006,709	8,452,906
リース債務	1,539,856	1,551,972
未払法人税等	1,302,063	1,411,319
賞与引当金	520,413	514,903
役員賞与引当金	32,000	—
その他	4,932,355	5,004,439
流動負債合計	19,914,493	19,378,149
固定負債		
社債	5,000,000	5,000,000
長期借入金	40,275,585	39,603,847
リース債務	4,037,379	4,028,943
繰延税金負債	64,903	20,219
退職給付に係る負債	1,026,394	1,000,370
役員株式給付引当金	6,499	7,571
その他	6,322,842	6,166,911
固定負債合計	56,733,604	55,827,863
負債合計	76,648,098	75,206,013
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,126,343	9,126,343
資本剰余金	3,665,074	3,665,730
利益剰余金	14,816,609	16,896,447
自己株式	△1,541,184	△1,540,296
株主資本合計	26,066,842	28,148,224
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	774,724	534,720
退職給付に係る調整累計額	△395,764	△378,212
その他の包括利益累計額合計	378,959	156,508
非支配株主持分	808,564	859,153
純資産合計	27,254,367	29,163,886
負債純資産合計	103,902,465	104,369,900

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業収益	29,030,106	29,828,065
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	24,071,059	24,431,652
販売費及び一般管理費	593,721	651,259
営業費合計	24,664,781	25,082,912
営業利益	4,365,325	4,745,152
営業外収益		
受取利息及び配当金	55,671	47,883
持分法による投資利益	18,787	35,141
雑収入	73,238	69,598
営業外収益合計	147,696	152,623
営業外費用		
支払利息	269,386	238,699
雑支出	40,895	62,975
営業外費用合計	310,281	301,674
経常利益	4,202,740	4,596,101
特別利益		
固定資産売却益	4,419	619
補助金	135,329	297,017
特別利益合計	139,748	297,637
特別損失		
固定資産売却損	2,463	-
投資有価証券評価損	1,406,103	-
減損損失	-	137,960
固定資産圧縮損	120,994	296,982
固定資産除却損	217,436	77,381
特別損失合計	1,746,998	512,324
税金等調整前四半期純利益	2,595,491	4,381,413
法人税、住民税及び事業税	1,268,734	1,435,928
法人税等調整額	△414,489	△38,680
法人税等合計	854,244	1,397,248
四半期純利益	1,741,246	2,984,165
非支配株主に帰属する四半期純利益	59,459	55,553
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,681,787	2,928,611

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	1,741,246	2,984,165
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	221,679	△230,553
退職給付に係る調整額	△1,387	17,552
持分法適用会社に対する持分相当額	3,513	△9,858
その他の包括利益合計	223,806	△222,859
四半期包括利益	1,965,052	2,761,306
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,906,304	2,706,160
非支配株主に係る四半期包括利益	58,748	55,145

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,595,491	4,381,413
減価償却費	3,275,265	3,362,582
固定資産除却損	45,057	12,708
減損損失	—	137,960
固定資産圧縮損	120,994	296,982
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,262	3,166
賞与引当金の増減額(△は減少)	△15,624	△5,509
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△32,000	△32,000
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	2,599	1,072
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△9,153	△26,023
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△47,752	25,240
受取利息及び受取配当金	△55,671	△47,883
支払利息	269,386	238,699
持分法による投資損益(△は益)	△18,787	△35,141
固定資産売却損益(△は益)	△1,956	△619
投資有価証券評価損益(△は益)	1,406,103	—
補助金収入	△135,329	△297,017
売上債権の増減額(△は増加)	413,135	120,298
たな卸資産の増減額(△は増加)	△65,431	△88,604
仕入債務の増減額(△は減少)	△83,578	△138,487
その他の資産・負債の増減額	781,944	△282,473
小計	8,443,429	7,626,363
利息及び配当金の受取額	67,957	60,168
利息の支払額	△271,504	△237,484
補助金の受取額	62,000	62,000
法人税等の支払額	△564,184	△1,328,864
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,737,698	6,182,183
投資活動によるキャッシュ・フロー		
補助金の受取額	358,607	384,800
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,124,520	△2,942,523
有形及び無形固定資産の売却による収入	4,268	620
投資有価証券の取得による支出	△1,315	△1,325
投資その他の資産の増減額(△は増加)	3,054	150
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,759,905	△2,558,277

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△50,000
長期借入れによる収入	7,460,000	2,890,000
長期借入金の返済による支出	△7,816,346	△4,065,541
セール・アンド・リースバック取引による収入	—	13,919
リース債務の返済による支出	△773,610	△759,173
自己株式の取得による支出	△1,072	△931
自己株式の売却による収入	169,726	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△6,214	△3,230
配当金の支払額	△819,964	△848,315
非支配株主への配当金の支払額	△916	△1,224
その他	△195,458	△233,167
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,983,856	△3,057,662
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,993,936	566,243
現金及び現金同等物の期首残高	10,033,768	15,906,906
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,027,704	16,473,149

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

株式給付信託 (BBT)

当社は、2018年6月22日開催の第117回定時株主総会決議に基づき、当社の取締役（社外取締役は除きます。以下同じ。）を対象とした株式報酬制度「株式給付信託（BBT＝(Board Benefit Trust)）」（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じております。

①取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当社株式等」といいます。）が信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に「自己株式」として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度50,850千円、15,000株、当第2四半期連結会計期間48,477千円、14,300株であります。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計				
営業収益								
外部顧客に 対する営業収益	10,463,624	1,114,714	14,394,238	25,972,577	3,057,528	29,030,106	-	29,030,106
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	84,285	298,071	128,189	510,546	1,320,901	1,831,448	△1,831,448	-
計	10,547,910	1,412,785	14,522,427	26,483,123	4,378,430	30,861,554	△1,831,448	29,030,106
セグメント利益	1,734,516	336,178	2,255,893	4,326,588	62,033	4,388,621	△23,296	4,365,325

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売業、建設業、製造販売業、情報処理サービス業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△23,296千円には、セグメント間取引消去△18,341千円等が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計				
営業収益								
外部顧客に 対する営業収益	10,753,266	1,204,182	15,192,593	27,150,043	2,678,021	29,828,065	-	29,828,065
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	87,683	292,495	144,495	524,674	1,271,008	1,795,683	△1,795,683	-
計	10,840,950	1,496,678	15,337,089	27,674,717	3,949,030	31,623,748	△1,795,683	29,828,065
セグメント利益	1,769,870	331,152	2,582,816	4,683,839	76,828	4,760,668	△15,515	4,745,152

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売業、建設業、製造販売業、情報処理サービス業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△15,515千円には、セグメント間取引消去△16,336千円等が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。